

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月3日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	239,330	263,432	328,209
経常利益 (百万円)	14,243	15,329	20,745
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,416	8,479	10,955
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,461	11,220	13,908
純資産額 (百万円)	182,977	193,483	180,205
総資産額 (百万円)	333,030	369,443	342,495
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.78	84.36	108.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	46.2	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,502	4,039	21,056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,121	16,230	16,701
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,733	18,241	9,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,215	33,964	35,791

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.74	35.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、A L S O K 双栄株式会社、日本ビル・メンテナンス株式会社および株式会社H C M の株式を取得し、連結子会社としております。

なお、A L S O K 双栄株式会社は主としてセキュリティ事業を、日本ビル・メンテナンス株式会社は主として総合管理・防災事業を、株式会社H C M はその他事業(介護事業)を営んでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月7日開催の取締役会において、株式会社HCMの株式を取得することを決議し、株式及び新株予約権譲渡契約を締結いたしました。当該契約により、平成26年10月31日付で同社を子会社化いたしました。

この詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資などで一部弱い動きもみられましたが、企業業績、雇用環境の改善の傾向が継続しました。消費マインドの低下や構造的な人手不足、不安定な欧州・アジア情勢等、国内外ともに懸念材料はありますが、適切な経済政策のもとで経済の好循環がさらに進むことが期待されます。

このような経済環境の中で当社グループにおきましては、今期4月よりALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社を、10月より株式会社HCMを連結子会社化したことにより、売上高は263,432百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は13,903百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は15,329百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメント別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業は、機械警備業務においては、法人向けサービス、個人向けの賃貸住宅向けホームセキュリティや自治体向けサービスが引き続き堅調に伸びました。常駐警備業務においては、国際会議等の大型の臨時警備の受注や、製造業の本業回帰に伴う施設警備業務の契約収入が売上に貢献しました。警備輸送業務においては、大手金融機関からのATM受注および大手運送業者からの入金機の受注が増加しました。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は220,446百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は17,684百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

総合管理・防災事業は、今期よりALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社を連結子会社化したことに加え、AEDのリニューアル案件が伸び、売上高は39,399百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は2,271百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は4,039百万円（前年同期は1,502百万円の増加）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益15,301百万円、減価償却費による資金の内部留保8,358百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額17,299百万円、法人税等の支払8,476百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は16,230百万円（前年同期比77.9%増）であります。資金の主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8,761百万円、有形固定資産の取得による支出6,806百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は18,241百万円（前年同期は1,733百万円の減少）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）25,291百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払3,518百万円、長期借入金の返済による支出2,473百万円、リース債務の返済による支出1,505百万円であります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	724,380	8.3
常駐警備業務 (件)	3,609	12.4
警備輸送業務 (件)	58,384	6.7
合計 (件)	786,373	8.2
総合管理・防災事業 (件)	72,290	17.4
報告セグメント計 (件)	858,663	8.9
その他 (件)	15,063	19.3
合計 (件)	873,726	9.1

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	115,876	4.2
常駐警備業務 (百万円)	65,553	14.1
警備輸送業務 (百万円)	39,017	2.2
合計 (百万円)	220,446	6.6
総合管理・防災事業 (百万円)	39,399	30.9
報告セグメント計 (百万円)	259,845	9.7
その他 (百万円)	3,586	51.0
合計 (百万円)	263,432	10.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、総額346百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月3日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	102,040,042	-	18,675	-	29,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,506,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,521,300	1,005,213	同上
単元未満株式	普通株式 12,242	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	-	-
総株主の議決権	-	1,005,213	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障(株)	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,506,500	-	1,506,500	1.48
計	-	1,506,500	-	1,506,500	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員)	総務・企画担当 営業本部副本部長 金融営業総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当 経営企画部長	取締役 (常務執行役員)	総務・企画担当 営業本部副本部長 金融営業総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当	穂苅 裕久	平成26年10月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,161	44,306
警備輸送業務用現金	98,579	107,085
受取手形及び売掛金	36,055	37,827
有価証券	415	871
原材料及び貯蔵品	4,380	4,907
未成工事支出金	343	977
立替金	6,370	6,711
その他	10,363	18,064
貸倒引当金	211	228
流動資産合計	199,458	220,523
固定資産		
有形固定資産	68,225	68,557
無形固定資産		
のれん	769	9,671
その他	5,381	5,210
無形固定資産合計	6,151	14,881
投資その他の資産		
投資有価証券	34,466	37,232
その他	35,046	29,071
貸倒引当金	853	822
投資その他の資産合計	68,659	65,480
固定資産合計	143,036	148,919
資産合計	342,495	369,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,069	17,876
短期借入金	59,637	77,670
未払法人税等	4,203	1,421
引当金	1,310	827
その他	28,100	40,215
流動負債合計	114,322	138,010
固定負債		
社債	20	122
長期借入金	3,983	2,731
退職給付に係る負債	33,554	23,660
役員退職慰労引当金	1,696	1,699
資産除去債務	67	68
その他	8,645	9,666
固定負債合計	47,968	37,949
負債合計	162,290	175,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	114,961	125,698
自己株式	1,988	1,989
株主資本合計	163,766	174,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,969	7,004
土地再評価差額金	5,343	5,343
為替換算調整勘定	46	104
退職給付に係る調整累計額	6,148	5,638
その他の包括利益累計額合計	5,475	3,872
少数株主持分	21,914	22,853
純資産合計	180,205	193,483
負債純資産合計	342,495	369,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	239,330	263,432
売上原価	181,412	199,893
売上総利益	57,918	63,539
販売費及び一般管理費	45,085	49,635
営業利益	12,833	13,903
営業外収益		
受取利息	183	178
受取配当金	501	528
投資有価証券売却益	69	60
持分法による投資利益	216	381
その他	1,369	1,359
営業外収益合計	2,340	2,508
営業外費用		
支払利息	421	493
投資有価証券売却損	7	0
固定資産除却損	83	164
その他	417	425
営業外費用合計	930	1,082
経常利益	14,243	15,329
特別利益		
投資有価証券売却益	25	2
受取補償金	96	13
資産除去債務戻入益	25	-
特別利益合計	147	16
特別損失		
投資有価証券評価損	8	29
固定資産除却損	66	-
減損損失	2	0
抱合せ株式消滅差損	-	13
特別損失合計	78	43
税金等調整前四半期純利益	14,312	15,301
法人税等	6,024	5,901
少数株主損益調整前四半期純利益	8,287	9,399
少数株主利益	871	920
四半期純利益	7,416	8,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,287	9,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,064	1,155
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整額	-	443
持分法適用会社に対する持分相当額	117	210
その他の包括利益合計	2,174	1,820
四半期包括利益	10,461	11,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,497	10,082
少数株主に係る四半期包括利益	964	1,138

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,312	15,301
減価償却費	6,791	8,358
減損損失	2	0
のれん償却額	277	497
負ののれん償却額	60	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	180	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	515
賞与引当金の増減額(は減少)	562	920
役員賞与引当金の増減額(は減少)	66	138
受取利息及び受取配当金	685	706
支払利息	421	493
持分法による投資損益(は益)	216	381
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	150	164
資産除去債務戻入益	25	-
投資有価証券売却損益(は益)	86	62
投資有価証券評価損益(は益)	8	29
デリバティブ評価損益(は益)	224	211
売上債権の増減額(は増加)	322	138
たな卸資産の増減額(は増加)	376	1,099
仕入債務の増減額(は減少)	3,603	2,392
前払年金費用の増減額(は増加)	957	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	1,301
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	1,121	17,299
その他	4,394	3,089
小計	9,042	3,991
利息及び配当金の受取額	797	830
利息の支払額	416	485
法人税等の支払額	7,954	8,476
法人税等の還付額	32	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	4,039

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	536	703
有形固定資産の取得による支出	8,234	6,806
有形固定資産の売却による収入	10	1
投資有価証券の取得による支出	832	589
投資有価証券の売却による収入	1,288	729
子会社株式の取得による支出	30	498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,761
短期貸付金の増減額（は増加）	6	12
長期貸付けによる支出	58	78
長期貸付金の回収による収入	140	113
その他	1,949	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,121	16,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,019	25,291
長期借入れによる収入	450	900
長期借入金の返済による支出	2,529	2,473
社債の償還による支出	10	50
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	1,695	1,505
配当金の支払額	2,664	3,518
少数株主への配当金の支払額	304	401
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733	18,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,362	2,004
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	35,791
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	177
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,215	33,964

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社HCMの株式を取得したため、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,933百万円減少し、利益剰余金が5,776百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ184百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が51,927百万円含まれております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が43,651百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
給与諸手当	24,985百万円	27,715百万円
賞与引当金繰入額	165	197
役員賞与引当金繰入額	132	97
役員退職慰労引当金繰入額	85	87
貸倒引当金繰入額	22	18
退職給付費用	1,142	1,221

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	38,087百万円	44,306百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金	7,229	10,557
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	238	213
その他(証券会社預け金)	117	0
現金及び現金同等物	31,215	33,964

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,407	14.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,256	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,759	17.5	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	206,860	30,094	236,955	2,375	239,330	-	239,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,496	55	1,552	248	1,801	1,801	-
計	208,357	30,150	238,507	2,624	241,132	1,801	239,330
セグメント利益	17,062	1,914	18,976	244	19,221	6,388	12,833

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額 6,388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は2百万円であり、その内訳は土地2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	220,446	39,399	259,845	3,586	263,432	-	263,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	567	22	590	261	851	851	-
計	221,013	39,422	260,436	3,847	264,283	851	263,432
セグメント利益	17,684	2,271	19,955	396	20,351	6,448	13,903

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」、介護事業等があります。

2. セグメント利益の調整額 6,448百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「セキュリティ事業」で180百万円増加し、「総合管理・防災事業」で2百万円増加し、「その他」で1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は土地0百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結累計期間において、ALSOK双栄株式会社、日本ビル・メンテナンス株式会社および株式会社HCMの株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、9,393百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社HCMおよび同社の子会社2社
 事業の内容 在宅介護事業、施設介護事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社HCMは、三大都市圏で幅広く訪問介護や施設介護サービスを提供しており、都市部を中心とした事業基盤と優れた経営ノウハウを有していることから、「HOME ALSOK」における中核的存在として、介護サービスを拡大する原動力となるだけでなく、高齢者向けサービスを発展させるための重要な存在と位置づけています。

当社グループは、新たに加わった株式会社HCMをグループ全体の経営資源と合わせて最大限に活用し、事業の拡大と企業価値の向上が図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社HCM
 株式会社アニスト
 株式会社メディカルケアコンフォート

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日をみなし取得日としているため、平成26年10月1日から平成26年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,599百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	55百万円
取得原価		8,654百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

8,233百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

19年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円78銭	84円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	7,416	8,479
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,416	8,479
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,519	100,518

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月19日開催の取締役会において、アズビルあんしんケアサポート株式会社(以下「ACS」といいます。)の株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

1 株式取得の目的

当社は、平成24年秋に「HOME ALSOK」というブランドを立ち上げ、個人マーケットにおいて、様々なお客様に対しライフスタイルごとのニーズに合わせ、安心・安全と便利を提供することを目指しています。

高齢者向けサービスの充実・強化は、「HOME ALSOK」のなかでも最重要領域と位置づけ、当社では、これまでも「みまもりサポート」や「るすたくサービス」等の商品開発や、介護サービス事業への参入を図るとともに、株式会社HCMの株式取得等の拡大取組を進めてまいりました。今般のACS株式取得もこれらの取組の一環と位置づけております。

ACSは、アズビル株式会社の子会社として、計測・制御の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスで、生活の場・介護・健康支援で、お客様に安心・安全を提供することを目指してこられました。このような方針のもと、第一に、民間の緊急通報事業者の草分け的存在として、日本全国で約7万名のサービス利用者に対する緊急時対応や医師・看護師等による専門的健康相談対応、および各種健康支援サービスを提供する「あんしんセンター事業」を、第二に、首都圏を中心に、訪問介護・デイサービス・グループホーム・福祉用具レンタル等を提供する「介護サービス事業」を展開しております。

両事業とも当社の高齢者向けサービスの中核となる事業であるとともに、優れた事業基盤やブランド力、高品質のサービス提供によりお客様から高い信頼を得ておられ、当社グループの一員として、グループの発展に極めて重要な役割を果たしていただけるものと判断いたしました。

また、当社グループの既存事業との有機的な連携・融合を進めることで、お客様に対し、更なる付加価値の提供とお客様満足の向上が図れるものと考えております。

当社グループは、新たに加わるACSを含めたグループ経営資源を最大限に活用し、事業の発展・拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

2 株式取得の相手会社の名称

アズビル株式会社

3 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	アズビルあんしんケアサポート株式会社 (株式取得日に、ALSOKあんしんケアサポート株式会社に名称変更予定)
(2) 所在地	東京都大田区山王一丁目3番5号
(3) 代表者	代表取締役社長 國井 一夫
(4) 主な事業内容	緊急通報関連事業(健康相談、緊急時対応サービスの提供) 介護事業(訪問介護、通所介護、グループホーム、福祉用具貸与)
(5) 資本金	4億1,005万円
(6) 設立年月日	昭和62年6月3日
(7) 総資産	1,206百万円
(8) 売上高	4,369百万円

(注)金額については、平成26年3月期の金額であります。

4 株式取得の時期

平成27年2月4日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	6,867株
(2) 取得価額	2,555百万円(概算額)
(3) 取得後の持分比率	100%

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,759百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月30日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。